



2008年度第2四半期 決算説明会

2008年11月4日
関西電力株式会社

資料 目次

■2008年度 第2四半期決算の概要		(Page)
・ 決算概要（連結・個別）	-----	2
・ 主要データ（個別）	-----	3
・ 経常収益・費用増減（個別）	-----	4
・ 貸借対照表の増減（個別）	-----	5
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	-----	6
・ 2008年度 通期業績予想（連結・個別）	-----	7
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	-----	8
■2008年度 グループ事業の第2四半期決算概要		
・ グループ事業の決算概要	-----	10
・ ケイ・オプティコム ¹ の決算概要	-----	11
・ グループ事業の2008年度収支見通し	-----	12
・ ケイ・オプティコム ¹ の2008年度収支見通し	-----	13
■参考資料		

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	08-2Q 累計	07-2Q 累計	増減	08-2Q 累計	07-2Q 累計	増減	08-2Q 累計	07-2Q 累計
売上高	13,920	13,341	+578 (+4.3%)	12,844	12,326	+517 (+4.2%)	1.08	1.08
営業損益	△731	1,627	△2,358 (-)	△937	1,466	△2,404 (-)	—	1.11
経常損益	△804	1,428	△2,233 (-)	△1,002	1,281	△2,283 (-)	—	1.11
四半期純損益	△524	949	△1,474 (-)	△658	852	△1,511 (-)	—	1.11

(単位: 億円)	連結			個別		
	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減
総資産	68,987	67,896	+1,091 (+1.6%)	62,355	61,350	+1,005 (+1.6%)
有利子負債	33,856	31,664	+2,191 (+6.9%)	30,238	28,133	+2,105 (+7.5%)
自己資本比率	25.1%	27.1%	△2.0%	23.7%	26.1%	△2.4%

- 最初に、今回の第2四半期決算の概要をご説明いたします。
 - 2008年度第2四半期の連結決算は、売上高は増収となりましたが、経常損益・純損益は大幅な減益となり、赤字決算となりました。
 - 売上高につきましては、電気事業において、燃料価格の高騰により販売単価が上昇し、電灯電力料収入が増加したことに加え、グループ事業において情報通信事業、総合エネルギー事業などで、増収となったことなどから、連結売上高は、578億円増加の1兆3,920億円となりました。
- 一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、原油をはじめとする燃料価格の高騰を受けて、火力燃料費が増加したことなどから、連結営業損益は、2,358億円減少の731億円の損失となりました。
- この結果、連結経常損益は、2,233億円減少の804億円の損失となり、これに法人税等調整額ならびに少数株主持分を加減した当期純損益は、1,474億円減少の524億円の損失となりました。
- 今回の赤字決算を受けまして、連結の有利子負債残高は、2,191億円増加の3兆3,856億円、自己資本比率は2.0%低下の25.1%となりました。

主要データ(個別)

	08-2Q 累計		07-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(100.1)	754	(99.8)	754	+1
電灯(億kWh)	(98.7)	235	(99.4)	238	△3
電力(億kWh)	(100.8)	519	(100.0)	515	+4
原子力利用率(%)		61.5		78.5	△17.0
出水率(%)		87.5		85.5	+2.0
全日本原油CIF価格(\$/b)		119.7		67.9	+51.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)		106		119	△13
金利(長期プライムレート)(%)		2.31		2.39	△0.08

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まず、個別決算の主なデータについてですが、

販売電力量につきましては、春先の気温が前年に比べ高く推移し、暖房需要が減少したものの、産業用需要が堅調に推移したことなどから、754億kWhと前年同期並みとなりました。

原子力利用率につきましては、大飯発電所3号機の定期検査期間の延長などにより、前年同期に比べ、17.0%低下の61.5%となりました。

出水率につきましては、濁水でありましたが、前年同期に比べ、2.0%高い87.5%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格の高騰を受けて、前年同期に比べ、51.8ドル上昇の1バレル当たり119.7ドルとなりました。

為替レートにつきましては、前年同期に比べ、13円円高の1ドル106円となりました。

金利につきましては、前年同期に比べ、0.08%低い2.31%となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(個別)			4
(単位:億円)	08-2Q 累計	07-2Q 累計	増減	増減説明	
経常収益合計 (売上高再掲)	13,056 (12,844)	12,413 (12,326)	+642 (+517)		
電灯電力料収入	12,067	11,647	+420	単価増による増 +405 販売電力量の増加による増 +15	
その他	988	766	+222	雑収益 +112 附帯事業営業収益 +80	
経常費用合計	14,058	11,132	+2,926		
人件費	1,183	1,063	+120	退職給与金+121	
燃料費	4,176	2,320	+1,855	火力燃料費 +1,911 原子燃料費 △ 56	
原子力バックエンド費用	648	482	+165	再処理等費+188	
修繕費	1,260	1,079	+181	原子力+164	
公租公課	758	765	△6		
減価償却費	1,493	1,557	△64	火力 △24、送電 △16	
購入電力料	2,488	1,933	+555	他社購入 +323、地帯間購入 +231	
支払利息	253	255	△1		
その他	1,794	1,673	+120	附帯事業営業費用 +94	
経常損益	△1,002	1,281	△2,283		

- 個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。
- まず、経常収益につきましては、電灯電力料収入が、単価増の影響により405億円増加したことに加え、有価証券の売却により雑収益が増加したことなどにより、642億円の増収となりました。
- 一方、経常費用は2,926億円の増加となりました。
- 経常費用の主な増加要因としましては、「燃料費」の増加があげられます。
- 燃料費は、原油をはじめとする燃料価格の高騰や、原子力利用率の低下による火力発電量の増加を受け、火力燃料費が増加することなどにより、1,855億円増加しました。
- 以上の結果、経常損益は、2,283億円減少の1,002億円の損失となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	08/9末	08/3末	増減	増減説明
資 産	62,355	61,350	+1,005	設備投資による増 +1,439 減価償却による減 △1,500 関係会社長期投資の増 +602 繰延税金資産の増 +396
負 債	47,553	45,326	+2,226	有利子負債の増 +2,105 ➡ 16
純資産	14,802	16,023	△1,220	四半期純損失 △658 配当金(H19期末:30円/株) △275 自己株取得 △190

○個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資が1,439億円と減価償却(1,500億円)を下回る額となりましたが、関係会社長期投資や繰延税金資産が増加したことなどにより、前年度末と比べて、1,005億円増加の6兆2,355億円となりました。

負債につきましては、火力燃料費が大幅に増加したことなどに対応するため、有利子負債が2,105億円増加したことなどにより、前年度末と比べて、2,226億円増加の4兆7,553億円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払や自己株式の取得に加え、四半期純損失を658億円計上したことにより、前年度末と比べ、1,220億円億円の減少の1兆4,802億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	08-2Q 累計	07-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	581	2,659	△2,078	火力燃料代の増加 △2,219
投資活動CF	△2,433	△1,436	△997	設備投資の支出による増加 △649
(FCF)	(△1,852)	(1,223)	(△3,075)	
財務活動CF	1,715	△1,056	+2,772	有利子負債による資金調達の増加 +2,962 (07-2Q累計: △771 → 08-2Q累計: +2,191)

○次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、燃料価格の高騰による火力燃料代の増加の影響が大きく、前年同期に比べて2,078億円減少の581億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べて997億円増加の2,433億円の支出となりました。

以上の結果により、フリー・キャッシュ・フローは1,852億円の赤字となりましたことから、有利子負債による資金調達を増加いたしました。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	7月公表	増減	今回予想	7月公表	増減
売上高	28,400	28,500	(Δ0.4%) Δ100	26,100	26,200	(Δ0.4%) Δ100
営業損益	Δ620	Δ520	(-) Δ100	Δ1,050	Δ900	(-) Δ150
経常損益	Δ950	Δ820	(-) Δ130	Δ1,350	Δ1,200	(-) Δ150
当期純損益	Δ640	Δ550	(-) Δ90	Δ910	Δ810	(-) Δ100

<主要データ>

	今回前提	7月公表
販売電力量(億kWh)	1,498	1,492
原子力利用率(%)	71.6	71.5
出水率(%)	92.3	97.7
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	121程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	106程度	109程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.3程度	2.0程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	7月公表
原子力利用率:1%	98	104
出水率:1%	16	17
全日本原油CIF価格:1\$/b	56	55
為替レート:1円/\$	84	84
金利:1%	62	64

【2008年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

○2008年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。

2008年度通期の業績見通しは、7月に公表いたしましたとおり、第二次石油危機であった1979年度以来の赤字決算の見通しとなっております。

○連結・個別決算ともに、売上高は、電灯電力料収入の減少により、7月公表値から100億円の減少を想定しており、営業損益、経常損益、当期純損益も下方修正しております。

○販売電力量については、7月公表値に対して、上期が、平年に比べ夏場の気温が高く推移し、冷房需要が増加したことなどにより6億kWh上回っており、通期も6億kWh上方修正し、1,498億kWhと想定しております。

また、全日本原油CIF価格については、一時の高騰からはやや落ち着きを見せている状況を反映しまして、1バレル当たり121ドル程度から110ドル程度(第3四半期、第4四半期は125ドル程度→100ドル程度)へと変更しております。

その他の主要データにつきましても、第2四半期までの実績や最近の状況を踏まえて、それぞれ変更しており、原子力利用率については71.5%から71.6%へ、出水率については97.7%から92.3%へ、為替レートは1ドル109円程度から106円程度(第3四半期、第4四半期は110円程度→105円程度)へと、各諸元の見通しを変更しており、これに伴い、各諸元の影響額につきましても、変更しております。

○なお、当期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当として30円実施し、また期末配当30円、年間60円の配当予想としております。

通期業績予想の増減説明(個別)

(単位: 億円)	今回予想	7月公表	増減	増減説明	2007年 度実績
売上高	26,100	26,200	△100	<ul style="list-style-type: none"> ・電灯電力料収入の販売単価減 △140 ・販売電力量の増 +90 	24,785
経常損益	△1,350	△1,200	△150	<ul style="list-style-type: none"> ・電灯電力料収入の販売単価減 △140 ・購入電力量の減による燃料費等の費用増 △310 ・修繕費の増 △200 ・出水率の低下による燃料費の増 △90 ・燃料価格の下落による燃料費等の減 +580 ・原子力利用率向上による燃料費の減 +10 	1,109
当期純損益	△910	△810	△100		554

○次に、2008年度の個別決算の収支見通しの7月公表値と比べた増減内訳をご説明いたします。

○売上高については、販売電力量が増加する一方で、第4四半期の燃料費調整についての特別措置を講じることなどにより、7月公表値と比べて100億円減少の2兆6,100億円となる見通しです。

経常損益については、燃料価格の下落があるものの、購入電力量の減少に伴う火力燃料費の増加や、安全・安定供給の観点から設備全般の保全に関する対策を行うことによる修繕費の増加があることなどから、7月公表値の損失額が150億円増加し、1,350億円の損失となる見通しです。

さらに、法人税などを差し引いた当期純損益は、7月公表値の損失額が100億円増加し、910億円の損失となる見通しです。

グループ事業の第2四半期 決算概要

○ここからは、グループ事業の第2四半期決算の概要について、ご説明
致します。

(単位: 億円)		08-2Q 累計	対前年 同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	1,448	+140	
	経常損益	209	+53	
総合 エネルギー ※2	外売上高	346	+66	・ガス販売価格の増
	経常損益	△19	△13	・原料費の増
情報通信	外売上高	536	+67	・FTTH顧客の増
	経常損益	52	+33	・FTTH顧客の増 ・税制改正に伴う減価償却費の減
生活アメニティ	外売上高	209	△21	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常損益	53	+2	
グループサポート 他	外売上高	355	+26	・大型工事の竣工
	経常損益	122	+30	・リース会計基準変更の影響等

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む

- まずは、グループ事業全体の第2四半期決算の概要についてご説明致します。なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、連結決算のセグメント別の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。
- グループ事業全体の2008年度第2四半期決算実績は、前年同期に比べ増収・増益となりました。
- 外売上高につきましては、
 - ・情報通信事業におけるFTTH顧客の増、
 - ・総合エネルギー事業において、原料費の高騰を受けガス販売価格が高めに推移したこと
 などから、前年同期から140億円増加の1,448億円となりました。
- 経常損益につきましては、総合エネルギー事業で減益となったものの、
 - ・情報通信事業においてFTTH顧客の増加、税制改正に伴う減価償却費の減少、
 - ・グループサポート分野において、リース事業に関し、リース会計基準変更の影響などにより増益となり、
 グループ事業全体としても、前年同期から53億円増加の209億円の黒字となりました。

ケイ・オプティコム の決算概要

(単位:億円)	08-2Q 累計	対前年 同期比	増減説明
外売上高	443	+46	・FTTH顧客の増
経常利益	49	+36	・FTTH顧客の増 ・税制改正に伴う減価償却費の減
家庭向けサービス (第2四半期末回線数)	83.3万件	+13.4万件	
うちFTTH	76.6万件	+15.7万件	
企業向け通信サービス (第2四半期末回線数)	2.9万件	+0.3万件	

- 次に、ケイ・オプティコム の第2四半期決算の概要についてご説明いたします。
ケイ・オプティコムは、前年同期に比べて増収・増益となりました。
- 外売上高につきましては、FTTHの顧客獲得が進んだことなどにより、前年同期から46億円増加の443億円となりました。
- 経常利益につきましては、
- ・FTTHの顧客が増加したこと、
 - ・税制改正に伴い設備の償却方法を見直したことにより、減価償却費が減少したことなどから、前年同期を36億円上回る49億円となりました。

(単位:億円)		今回予想	7月公表値からの増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高	3,070	△20	
	経常損益	425	+75	
総合エネルギー ※2	外売上高	770	△40	・ガス販売価格の減
	経常損益	△10	+50	・原料費の減
情報通信	外売上高	1,080	+10	・光テレビの顧客増
	経常損益	115	±0	
生活アメニティ	外売上高	400	△40	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常損益	80	±0	
グループサポート他	外売上高	820	+50	・工事の受注増
	経常損益	240	+25	

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む

○続きまして、2008年度のグループ事業全体の通期収支見通しですが、7月公表の前回予想に比べて、外売上高は減収、経常損益は増益を見込んでおります。

○外売上高につきましては、

- ・情報通信事業において、光テレビの顧客の増加、
- ・グループサポート事業において、工事の受注増

などの増収要因の一方で、生活アメニティ事業における、住宅分譲の減など減収要因があり、グループ事業全体では、7月公表値から20億円減少して、3,070億円を見込んでおります。

経常損益につきましては、

- ・総合エネルギー事業において、全日本原油CIF価格を、1バレル当たり121ドル程度から110ドル程度(第3四半期、第4四半期は125ドル程度→100ドル程度)へと変更したことに伴う原料費の減少、
- ・グループサポート事業において、工事の受注増

などから、7月公表値から75億円増加して、425億円の黒字を見込んでおります。

ケイ・オプティコム の 2008 年度 収支見通し

(単位: 億円)	今回予想	7月公表値 からの増減	増減説明
外売上高	893	±0	
経常利益	104	±0	
個人向けサービス (年度末回線数)	89万件	±0万件	
うちFTTH	83万件	±0万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	3.0万件	±0万件	

○次に、ケイ・オプティコム の 2008 年度 の 収支見通し につきましては、7月公表値と比べ、外売上高、経常利益ともに同水準を見込んでおります。

また、契約回線数につきましても、7月公表値から変更しておりません。

参考資料

各事業における販売状況

		2007-2Q 累計	2008-2Q 累計	2008~2010 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	53千件	52千件	380千件

【参考】		08年9月末
電気	全電化住宅契約累計	628千件

		2007-2Q 累計	2008-2Q 累計	2008(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	41万トン	44万トン	85万トン

		08年3月末	08年9月末	09年3月末(見通し)
情報通信	家庭向けサービス	76.1万件	83.3万件	89万件
	うちFTTHサービス	68.2万件	76.6万件	83万件
	企業向けサービス	2.8万件	2.9万件	3万件

有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	08年9月末	08年3月末	増減額	(再掲)08-2Q累計 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	16,692	16,466	+226 (+1,899、△1,673)		
借入金	12,136	11,666	+469 (+2,370、△1,900)		
長期借入金	10,836	10,699	+136 (+1,070、△933)		
短期借入金	1,300	967	+332 (+1,300、△967)		
C P	1,410	—	+1,410 (+7,740、△6,330)		
有利子負債	30,238	28,133	+2,105	計 ー	計 ー

期末利率(%)	1.69	1.78	△0.09
----------------	------	------	-------

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

決算関係データ集(1)

<連結>											
連結決算		単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008予想	2007-2Q累計	2008-2Q累計
P/L関係											
売上高	億円	26,151	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	28,400	-	13,341	13,920
営業損益	億円	3,255	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	▲ 620	-	1,627	▲ 731
経常損益	億円	1,747	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 950	-	1,428	▲ 804
特別利益	億円	282	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	620	107	1,485	-	-	-	241	-	-	-
当期純損益	億円	804	901	697	1,610	1,479	852	▲ 640	-	949	▲ 524
B/S関係											
総資産	億円	74,023	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	-	-	67,953	68,987
純資産	億円	15,481	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	-	-	19,301	17,362
有利子負債残高	億円	43,541	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	-	-	31,300	33,856
自己資本比率	%	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	-	-	28.3	25.1
設備投資額											
設備投資額	億円	3,868	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	6,100程度	-	1,459	2,167
* 2008予想は、内部取引消去前。											
財務指標											
1株当たり当期純損益	円	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 70.23	-	102.49	▲ 57.54
ROA(総資産事業利益率)	%	3.9	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	-	-	-	-
営業CF	億円	6,560	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	-	-	2,659	581
FCF	億円	2,464	4,997	4,339	2,352	2,348	957	-	-	1,223	▲ 1,852
株主還元指標											
配当金額	億円	477	473	470	557	555	553	-	-	-	-
自己株式取得額	億円	283	0	96	320	0	199	190	-	-	-
総還元額(※)	億円	477	570	790	557	755	744	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.0	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	-	-	-	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額											
従業員数											
従業員数	人	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	-	-	30,288	30,632

決算関係データ集(2)

<個別>

個別決算	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008予想	2007-2Q累計	2008-2Q累計
P/L関係										
売上高	億円	24,827	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	26,100	12,326	12,844
営業損益	億円	3,155	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 1,050	1,466	▲ 937
経常損益	億円	1,865	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 1,350	1,281	▲ 1,002
特別利益	億円	282	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	620	-	905	-	-	241	-	-	-
当期純損益	億円	972	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 910	852	▲ 658
1株当たり当期純損益	円	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 99.83	92.06	▲ 72.20
B/S関係										
総資産	億円	67,723	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	-	61,698	62,355
純資産	億円	13,248	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	-	17,022	14,802
有利子負債残高	億円	40,754	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	-	27,779	30,238
自己資本比率	%	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	-	27.6	23.7
期末平均利率	%	2.31	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	-	1.80	1.69
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.35	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	-	1.78	1.71
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	27.4	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7	110程度	67.9	119.7
為替レート[インターバンク]	円/\$	122	113	107	113	117	114	106程度	119	106
原子力利用率	%	90.5	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	71.6	78.5	61.5
出水率	%	91.6	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	92.3	85.5	87.5
金利[長期プライムレート]	%	1.79	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.3程度	2.39	2.31
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	40	25	33	34	38	60	56	26	33
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	15	14	27	32	36	57	84	24	48
原子力利用率(1%)	億円	40	37	39	48	58	75	98	32	51
出水率(1%)	億円	7	6	7	8	10	12	16	7	10
金利[長期プライムレート](1%)	億円	60	50	40	40	37	37	62	15	20
従業員数										
従業員数	人	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	-	20,406	20,340

決算関係データ集(3)

【個別】設備投資額(億円)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008予想	2009予想	2007-2Q累計	2008-2Q累計
電源	1,138	1,016	414	289	819	935	1,472	1,491	397	503
送電	414	236	237	235	278	343	534	459	122	178
変電	191	145	144	160	206	263	355	424	82	128
配電	386	306	282	285	308	327	324	360	152	133
その他	138	187	170	146	135	226	495	399	53	121
計	2,267	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	3,180	3,133	806	1,063
原子燃料	960	601	731	652	442	566	838	900	269	369
電気事業計	3,227	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	4,018	4,033	1,075	1,432
附帯事業	38	60	57	39	49	28	24	12	13	7
総計	3,265	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	4,042	4,045	1,088	1,439

販売電力量(億kWh)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008予想	2007-2Q累計	2008-2Q累計
電灯									
従量A	366	350	361	363	350	355	343	171	165
その他	90	97	107	124	133	147	154	67	70
計	456	447	468	487	484	502	497	238	235
電力									
業務用	262	262	200	-	-	-	-	-	-
低圧	72	68	71	65	60	60	57	32	31
高圧A	113	114	115	-	-	-	-	-	-
高圧B	93	92	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	14	14	11	11	10	10	5	4
計	556	550	400	76	70	70	67	37	35
電灯電力計	1,012	997	868	563	554	572	563	275	270
特定規模需要	406	406	581	908	919	932	935	478	484
合計	1,418	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,498	754	754

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

決算関係データ集(4)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	2002	2003	2004	2005	2006	2007
水力	171(12)	206(14)	196(13)	156(10)	169(11)	137(9)
火力						
石油・その他	59(4)	29(2)	88(6)	94(6)	107(7)	173(11)
LNG	242(17)	214(15)	269(18)	252(17)	274(18)	327(21)
石炭	149(10)	188(13)	280(19)	308(20)	279(18)	283(18)
計	451(31)	431(30)	636(43)	655(43)	660(43)	783(49)
原子力	822(57)	807(56)	641(43)	691(46)	694(45)	665(42)
新エネ等	6(0)	8(1)	9(1)	10(1)	11(1)	11(1)
合計	1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)	1,596(100)

*1 発電電力量に他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	2002	2003	2004	2005	2006	2007
水力	888(22)	890(22)	891(21)	891(21)	891(22)	891(22)
火力						
石油・その他	999(25)	941(24)	954(23)	954(23)	864(21)	864(22)
LNG	857(21)	841(21)	841(20)	841(20)	841(21)	791(20)
石炭	272(7)	272(7)	428(10)	456(11)	427(11)	425(11)
計	2,128(53)	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)	2,133(53)	2,081(52)
原子力	1,033(26)	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(26)
合計	4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)	4,005(100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、岡野、堅田

電話番号： 06-7501-0315

050-7104-1818 (松田)

050-7104-1812 (岡野)

050-7104-1781 (堅田)

F A X： 06-6447-7174

e-mail： matsuda.yoshikazu@b2.*****.co.jp (松田)

okano.ryuji@e3.*****.co.jp (岡野)

katata.hideki@b4.*****.co.jp (堅田)

「*****」には「kepc」 と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。